

## 自己決定権を守る — 賢い医療消費者として共に歩むために

現代の医療は目覚ましく進歩し、かつて困難とされた病気の治療や延命も可能になりました。その恩恵は計り知れません。しかし一方で、医療本来の「優しさ」や「人間性」が希薄になり、患者の声が十分に届かない場面も増えています。

近年、当法人の会員様からは「施術を受けたいのに医師が同意書を書いてくれない」という声が多く寄せられています。療養費マッサージにおける同意書拒否は、患者が治療の選択肢を制限される現実を浮き彫りにしています。確かに医師には法律上の裁量権がありますが、同時に私たちには 憲法13条が保障する自己決定権 ——自らの健康と生活に関する選択を自ら行う権利——があります。

この問題は決してマッサージ療養費だけに限ったことではありません。高度医療の選択、延命措置の可否、在宅医療や介護の利用など、あらゆる医療の場面で「誰が決めるのか」という問いが生じます。そのとき、最も大切にされるべきは患者本人の意思です。

自己決定権を現実のものとするには、\*\*インフォームド・コンセント（十分な説明と同意）やインフォームド・チョイス（説明に基づく選択）\*\*が欠かせません。説明を受け、理解し、納得したうえで選び取る。これは患者の権利であると同時に、医療をより健全に発展させる基盤でもあります。

さらに、公的な医療・介護制度は私たちの税金や保険料で支えられています。利用者の声が反映されなければ「地域にニーズがない」と判断され、サービスは縮小します。逆に、患者や家族が必要な声を届けば、新しい仕組みや支援が生まれていきます。

だからこそ、私たち一人ひとりが「賢い医療消費者」としての意識を持ち続けることが求められています。賢い医療消費者とは、情報を学び、仲間と対話し、そして自らの意思を表明できる人のことです。そして、孤立せずに声を合わせることで、社会の制度や医療の姿勢を少しずつ変えていくことができます。

NPO法人QOLを考える会は、会員の皆様とともにこの意識を高め、声をつなげていく役割を担います。どうかご自身の権利を自覚し、恐れずに行使してください。その積み重ねが、より人間的で患者本位の医療と福祉を未来に残していく力となるのです。